

平成27年 11月市長定例記者会見

日 時：平成27年11月2日(月)午後1時30分～2時

場 所：小杉庁舎303・304会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、北日本放送、富山テレビ放送、チューリップテレビ、射水CATV、庄東タイムス、ホットライン KOSUGI

当局出席者：市長、市長政策室長、行政管理部長、市長政策室次長、市民病院経営管理課長、農林水産課長、まちづくり課長(司会)

質疑応答の概要

Q1. 全国豊かな海づくり大会や合併10周年記念式典など、大きな行事を終えての市長の気持ちを伺いたい。また、地方創生の総合戦略を策定したが、具体的な課題と今後の展望を聞かせてほしい。

A1. 先月25日には第35回全国豊かな海づくり大会が天皇皇后両陛下をお迎えし射水市をメイン会場に開催された。また、昨日は射水市合併10周年記念式典を開催した。率直な思いとしては、天候にも恵まれ、多くの方々にご来場いただき、射水市の魅力を感じていただいた。また、10周年記念式典については市民のみなさんと10年という節目を共に祝うことができた。こうした大きな事業を無事終えることができ、ほっとしている。

海づくり大会においては豊かな海を守っていくためには、森に端を發して平野を流れて海に注ぎ込む川など周辺の環境も大事であると確認することが今回の大会のテーマであったかと思う。そうしたテーマを多くの方々と改めて共有する機会となり、実りある大会となったのではないかと思う。

合併10周年については、節目を祝うとともに新たな未来、次の10年、20年に向けて射水市の発展、また射水の魅力を高めながらみんなで力を合わせていくという思いを共有するという意味で式典も良い機会になったのではないかと思う。

地方創生については、10月いっぱいを目途に策定に向けて取組を進めてきた。内容については議会等でも説明をしながら、検討委員会等の会議でも意見をいただきながら、意見を反映し策定した。策定した総合戦略の中に盛り込んだ様々な取組を着実に進めて行くことが大事であると思っている。課題としては、実際に人口ビジョンの中で射水の人口

が推計ではあるが、何もしなければ加速度的に減少していく。5年後には9万人を割り込み、20年後には7万人台になる。このような人口減少が見込まれる中で、いかに射水の魅力や地域の資源を発掘し磨き上げ、それらを生かして、人口減少の影響を極力少なくしていくことが大事だと思っている。

課題としてもう一つ、いろいろな取組を進めて行くうえで財源の確保が課題になってくる事業も現実にある。国からの交付金や補助金もできるだけ確保していただけるように期待したいと思っているが、国に頼るばかりでなく射水の地の、私たちの未来を切り開く戦略になるため、限られた財源の中でもしっかり効果をあげられるように工夫やアイデアを出しながら取組を実施し、効果を広めていきたい。(市長)

Q2. 県内の9月の有効求人倍率が発表され、県西部では高い数値が見られたが、高い数値は一方で人手不足と捉えることもできる。射水市ではどのように状況を認識しているのか。また、これまでの行政の取組や今後の改善策等あれば教えてほしい。

A2. 雇用情勢については特に新幹線開業効果もあって特に県西部地域では有効求人倍率が高い数値が続いていることは認識している。射水市では、9月現在の倍率は1.58となっており、今年に入ってから高い傾向が続いている。景気回復の傾向によって特に大手企業では採用意欲が旺盛なのではと捉えている。それに対して少子高齢化など人口減少の影響で企業の採用ニーズに応えられるだけの労働者がいないことが続いており、また求職中の方はより良い条件のところへ行く意識が働いていると思われ、売り手市場だと認識している。県西部地域はとりわけ小矢部のアウトレットや砺波のイオンモール、射水市でもコストコがオープンするなど大型商業施設の開業が続いたことから他の地域と比べて人手不足が顕著になっており、特に若い年齢層の女性の手不足が起きている。また、中小企業においても幅広い業種で求人しても人が来ないと聞いている。一部では仕事があっても人手不足で受けることができない、出店をしたいが人員確保の目途が立たないので出店できない等の声も聞いており、そうした中で今後人件費の高騰が進むようであれば企業の業績にも影響が出てくるのではないかと考える。人手不足が企業活動に与える影響については今後もしっかり注視していく必要がある。

市の取組については、中小企業の雇用対策として合同企業説明会の開催や市内企業への学生訪問支援事業等を実施している。また中小企業の福

利厚生を充実するための中小企業退職金共済掛金事業といったものも実施しながら雇用環境の充実も図っている。しかし、この状況がどれだけ続くのかは注視していく必要がある。

また、これだけ人が不足しているということは仕事があるということである。これまで地方創生の取組を進める中で、大学への進学や就職を契機に射水市を離れて戻らない方が多くいることが見えてきた。この機会に県西部や射水には働く場所があるということを知っていただき、ふるさと射水に戻ってきてもらう意識づけの転機にしていくことができないかと思っている。そのためにもいろいろな取組が必要になってくると思うが、そのことも含めて労働雇用情勢を注視しながらできる取組を進めて行きたい。(市長)